

質 問 回 答

2022 年 4 月 11 日

「(案件名 21a01112 メキシコ国災害リスク管理ガバナンス能力強化プロジェクト)」

(公示日：2022年3月30日／公示番号：21a01112) について、企画競争説明書に関する質問と回答は以下のとおりです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	P6 3) P30 (3)	P6 資料等翻訳料等 には翻訳経費(日-西)100 万円を定額で見積もる様記載がありますが、P30 では、必要な翻訳経費(日-西)を見積書の中に含める事、とあります。1)~3)の資料(例えば研修用プレゼン 5 回分)を翻訳すると、100 万円では足りないと思定されますが、P6 の 100 万円とは別途計上できるという理解でよろしいでしょうか？できない場合、100 万円を超えた場合は精算可能ですか。	P30 における「翻訳経費(日-西)」は P6 で指示した定額計上の金額(100 万円)に含まれている想定です。したがって、プロポーザルの見積りでは定額計上(100 万円)としてください。この 100 万円を超える金額が見込まれる場合には、「(3)技術協力作成資料等」に関してどのような資料・マテリアルを作成することが適切と考えているのか仔細の理由とともにプロポーザルに記載してください。契約交渉で妥当性を確認します。
2	P6 4)	外貨交換レートは、実際の金額と大きく異なる場合は、為替差損の精算は可能という理解でよいでしょうか。	ご理解のとおりです。
3	P18(7)~(8)	企画競争説明書では<対象地域:メキシコ市、チアパス州、(8)関係官庁・機関 治安・市民保護省 国家市民保護調整局>となっていますが、パイロットの対象として地方防災計画を策定する機関(組織)は、メキシコ市防災部局	ご理解のとおりです(メキシコ市市民保護局とチアパス州市民保護局が対象)。

通番号	当該頁項目	質問	回答
		(city government) 及びチアパス州防災部局(Provincial government)という理解でよろしいでしょうか。	
4	P22 (13)3)	「各種広報媒体や視聴覚資料の作成に使用できるよう、活動に関する写真・映像を撮影し、提出する。」とありますが、どのくらいのボリューム、レベルのものを想定されていますか。レベルによっては、再委託をする必要があると想定しています。撮影、編集、作成を外注、もしくは、団員やスタッフが撮影をして編集を外注、ということも可能でしょうか。また、団員やスタッフが撮影、編集する場合、ビデオカメラを機材費として計上することは可能でしょうか。	撮影、編集、作成を本業務において外注することは想定していません。また、ビデオカメラを機材費としては想定していません。
5	企画競争説明書 P18 第 16 条 (9) 業務調整専門家の派遣	「本事業実施にあたっては、JICA から業務調整専門家を派遣する。」とあります。当該専門家は、短期専門家(本コンサルタント)の活動に伴う公金管理、物品管理、事務・会計・庶務を取りまとめも行うと理解しますが、両専門家の一般業務費における仕分けについてご教示いただけますでしょうか。なお、業務調整専門家に係る費用は見積には含めないという理解でよろしいでしょうか。も	業務調整専門家は本契約とは別に JICA と契約するので見積もりに含める必要はありません。 短期専門家が業務上で使用する費用のみ一般業務費として計上してください。

通番号	当該頁項目	質問	回答
		し含める場合は数量、単価等明確にしていたいただければ幸いです(定額計上等)。	
6	R/D Tentative Plan of Operation	R/D の要員計画表では、Coordinator に続いて短期専門家の配置となっておりますが、カウンターパート機関含めたメキシコ側への業務報告やカウンターパート機関含めたメキシコ側との意思疎通を行うための Coordinator と短期専門家間の指揮系統につきまして詳細をご教示いただけますでしょうか。	コーディネーターとコンサルタントチームの間に指揮系統はありません。JICA がそれぞれの指揮を執ります。
7	5 頁(6)見積書 2)	別見積として「本邦研修に係る経費」とございますが、本邦研修の実施支援に係る団員の報酬も別見積に計上すべきでしょうか。	別見積りで計上してください。ただし、本邦研修を実施する際の 1) 研修に同行する従事者の同行日数 2) 研修／招へい実施後の報告書作成業務に係る日数、に係る報酬分は、技プロ本体とは別に締結する「技術研修等支援業務」契約に含める整理とします。  【参考】 コンサルタント等契約における研修・招へい実施ガイドライン P11 <a href="https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/trainee.html">https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/trainee.html</a>
8	(P27) 2-7. 地方防災計画 策定手法の詳細について研修(3 回目)を開催し、治安市民保護省、市民保護総	「2-1、2-7 の 2 回の研修を通じて、地方防災計画の策定を行う。」とありますが、どの程度までの支援を想定されているのでしょうか？本プロジェクトは M/M の制約からも研修関係の活動だけで手一杯と想定され、他案件で実施	防災計画策定で支援が必要な場合はメキシコ国側が担う事を想定しています。メキシコ国内リソース(情報・人的)を活用して、メキシコ国自身で地方防災計画を策定しますが、その適当な実施を促進するために研修スキームを用いることとし、その研修スキームを確立することを想定しています。 現時点では一次パイロットの完了後に二次パイロットを開始する計画としてください。(プロジェクト開始後に必要に応じて検討は可能です。)

通番号	当該頁項目	質問	回答
	局、一次パイロット地域(州・市)は、2-4、2-5 での結果を一次パイロット地域の地方防災計画案としてまとめる。	<p>しているような手取り足取りでの防災計画策定の支援までは難しいと考えられますが。</p> <p>また、支援が限定的なものになる場合、作業が想定通りに進捗しない可能性を考慮し、相当に余裕をみた工程とする必要があると考えますが、一次パイロット地域の地方防災計画案の完成を待たずに、二次パイロット地域での活動を開始するような工程とすることは可能でしょうか。</p>	
9	R/D Annex3	<p>現地渡航は1年目、2年目で7回と集中し3年目は3回になっています。研修も1-4回目を最初2年で行うことになりませんが、研修実施時期、渡航回数は受注者で提案してよろしいでしょうか？</p>	<p>提案していただいて結構です。</p>
10	R/D Annex3	<p>Expert は、Coordinator が業務調整専門家以外に4名になっていますが、特記仕様書案 P.32(2)2)業務従事者構成案は3名になっています。</p> <p>“8 steps method for making of local plan of DRR” と”Japanese experience on pre-disaster investment for DRR”は特記仕様書の3名で分担すればよろしいですか？</p>	<p>P/O の” 8 steps method for making of Local Plan of DRR” と” Seismic risk reduction planning (tentative)” は企画競争説明書では①業務主任者/地震防災計画に纏めて記載しており、全体の配置は3名を想定しています。3名の業務分担は、ご提案いただければ結構です。また、3名の分割についても、他の業務と同様にご提案いただければ結構です。</p>

通番号	当該頁項目	質問	回答
11	特記仕様書案 P.12 注 6	通訳団員の補強人月は 13 人月に追加してよろしいでしょうか？	本案件では、現地で備上する通訳によることを想定しており、補強による通訳団員の参団は想定していません。したがって、通訳の補強を 13 人月に追加することは想定していません。
12	特記仕様書案 P.16 (4)プロジェクト目標	地方防災計画案の対策事業案の対象は公共建築物に限るのでしょうか？またはインフラ、ライフラインまでも含むのでしょうか？	地方防災計画の対象は、参考資料として配布しています『プロジェクト研究 「総合防災関連研修内容の検討」 報告書』などから想定して検討して下さい。
13	特記仕様書案 P.16 (5)成果	各成果の指標となる文書は、「P.28 第 9 条 報告書」に入っていないが、成果品として提出するものではなく、C/P が制作するもののでしょうか？	両者で作成する Project Completion Report に含まれます。
14	特記仕様書案 P.16 (6)活動	1-4 回目の研修は、メキシコ市では地震、チアパス州では州都で洪水を扱えばよろしいでしょうか？5 回目の研修は、コンサル団員は現地を訪問せず、C/P が 2 次パイロット地域で実施するのでしょうか？	メキシコ市では地震、チアパス州では洪水が、災害リスクが高く、地方防災計画を策定する災害種として研修を実施してください。研修は全期間に渡り、メキシコシティで実施することを想定しています。なお、研修を実施するに当たり、計画策定対象地域の実情をコンサルタントが理解するために視察を行う事を妨げるものではありません。
15	特記仕様書案 P.17 4-6	全国フォーラムの開催場所、開催方法はオンラインまたは会場形式どちらでしょうか？会場形式の場合、メキシコ市を想定してよろしいでしょうか？開催費用も見積もりに入れてよろしいでしょうか？	会場とオンラインとのハイブリッドを想定しています。会場は未定ですが、メキシコ市で見積もりを積んでいただいても結構です。

通番号	当該頁項目	質問	回答
16	特記仕様書案 P.18 (7)対象地域	ここでは地域のみ指定されていますが、特記仕様書案 P.19 (6) 二次パイロット地域では、「メキシコ市(地震)、チアパス州(洪水)」となっています。各市でそれぞれ単一の災害のみ扱えばよろしいでしょうか？また、「洪水」は、サイクロンによる風水害、土石流も含むのでしょうか？	基本的には記載の災害種を想定していただければと思います。「洪水」は、サイクロンによる風水害、土石流も含まれます。
17	特記仕様書案 P.20 (9) 業務調整専門家の派遣	業務調整専門家はメキシコに3年間勤務されるのでしょうか？また滞在地はメキシコ市、チアパス州のいずれかでしょうか？プロジェクト運営資金の管理も担当可能でしょうか？または、業務調整専門家独自の現地活動費を持つのでしょうか？	プロジェクト期間を通じて業務調整員はメキシコ市に配置されます。業務調整専門家は、本契約に含まない業務調整専門家独自の現地活動費（在外事業強化費）を持ち、その管理を行います。
18	特記仕様書案 P.32 (2) 1)業務量の目途	国内作業は計3人月ありますが、本邦研修以外にも国内準備作業に充ててもよろしいでしょうか？	充てていただいて結構です。
19	特記仕様書案 P.32 (3) 現地再委託	現地情報の収集、整理作業について現地再委託することは可能でしょうか？あるいは、以下の業務について、「特になし」となっていますが、現地再委託が可能な業務が「ない」ということでしょうか。	本案件については業務従事者が遂行することが可能であると想定しています。現地再委託による提案を妨げるものではありませんが、提案する場合にはプロポーザルにおいて内容と理由の詳細を記載し、本見積で計上してください。

以上